

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	76.56	99.94	2,200	

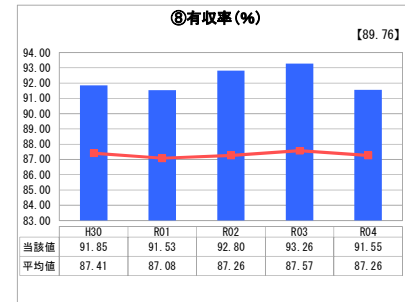
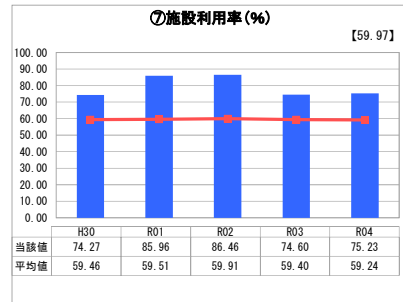
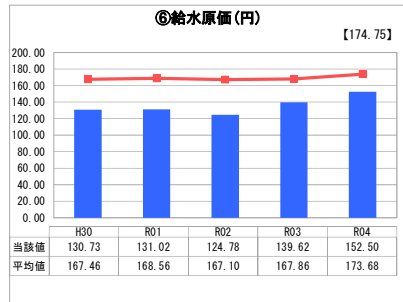
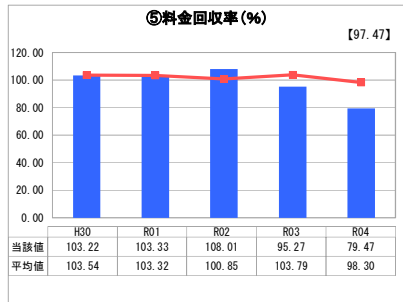
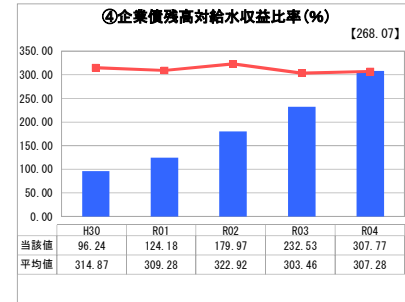
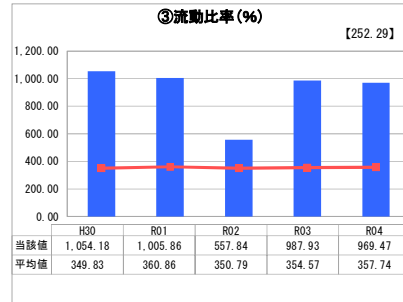
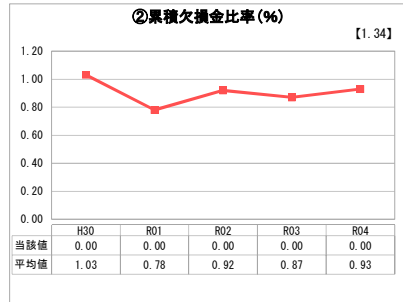
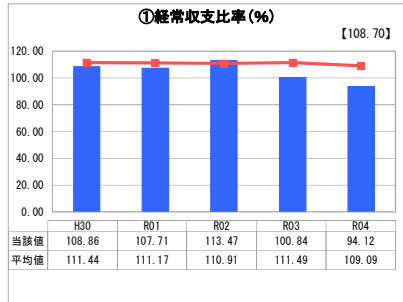
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,615	47.48	1,150.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,526	47.48	1,148.40

**グラフ凡例**

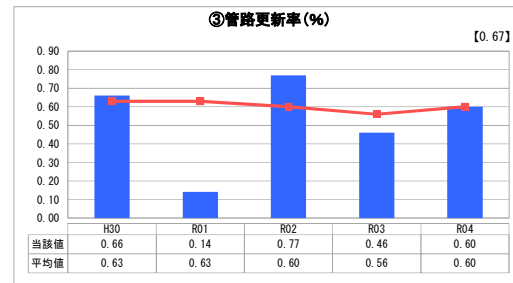
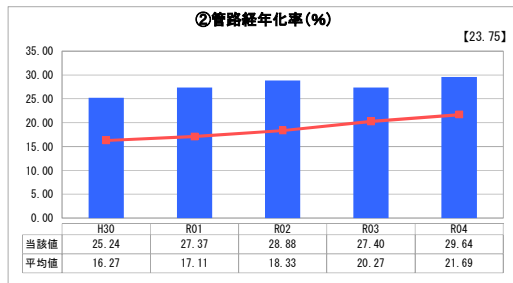
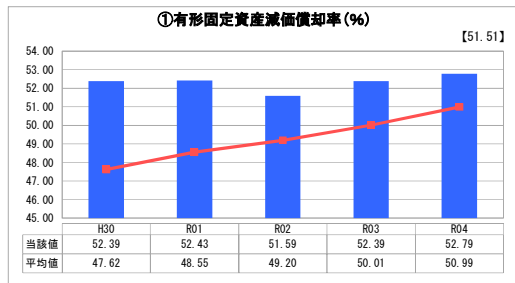
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
大口使用者の給水需要の減少や動力費等の物価高騰の影響を受け、指標値が100%を下回りました。将来の更新投資等の充当財源確保のため、収支計画の見直しなど経営改善の取組が必要です。
- ②流動比率  
指標値は100%を大きく超え、短期的な債務に対する支払能力は確保されています。
- ④企業債残高対給水収益比率  
内部留保資金で更新工事等を実施した時期がありましたが、近年は企業債の借入を再開し、指標値は類似団体平均値と同水準となりました。
- ⑤料金回収率  
給水原価の上昇に加え、物価高騰対策として基本料金の免除を実施したこともあり、指標値が100%を下回りました。給水に要する費用を給水収益だけでは賅えないことを示しています。
- ⑥給水原価  
物価高騰等による費用の増大や年間総有収水量の減少のため、給水原価は大きく上昇しました。
- ⑦施設利用率  
指標値が全国及び類似団体平均値よりも高く、施設的能力を活用できていますが、今後の水需要に対応した施設規模の検討が必要です。
- ⑧有収率  
年間総有収水量の減少などから若干の下落となりました。漏水調査や早期の修繕等により、不要な無収水量を抑制することが重要です。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示し、率自体が上昇傾向にあります。更新時期の迫った施設を多く保有しているが、更新は進んでいないといえます。
- ②管路経年率  
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。1971年の給水開始以降、数次にわたり進められた水道拡張事業により布設された管路が順次法定耐用年数を経過しつつあることから、今後も指標値の上昇が見込まれます。
- ③管路更新率  
年度ごとに指標値に差はありますが、全国及び類似団体平均値よりも低い値を示す年が多くあります。管路の更新が進まず、管路経年率の抑制に至っていないといえます。

### 全体総括

流動比率が高く短期債務の支払能力は十分といえるものの、給水原価の上昇等により、料金回収率は2年連続で100%を下回りました。基本料金を免除したことで給水収益が抑制された面もありますが、経常収支比率も100%を下回っており、経営改善の取組が求められます。

また、水道事業拡張期に整備した管路等の施設が法定耐用年数を迎えるにつれ更新需要が増す一方、給水人口の減少や大口使用者の需要減に伴い料金収入は減少傾向にあります。再興26年度から企業債の借入を再開し施設の更新を進めています。財源は限られており、有効な投資が求められます。アセットマネジメント(資産管理)を含む経営戦略や投資、財政計画に基づき、優先度の高い施設を選別して更新を進めるとともに、水道料金改定も含めた財源確保の方策の検討が必要です。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	66.41	66.02	95.74	2,761

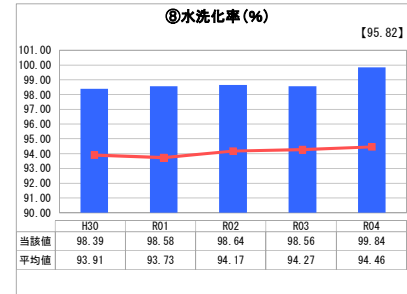
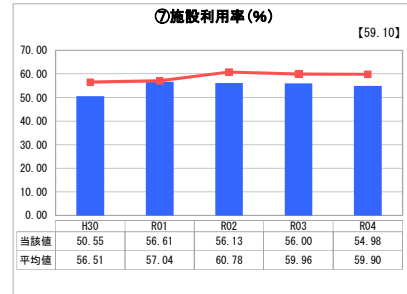
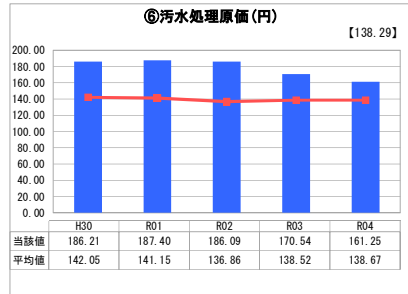
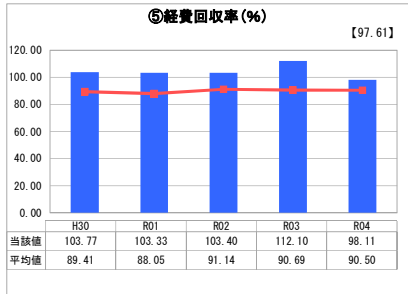
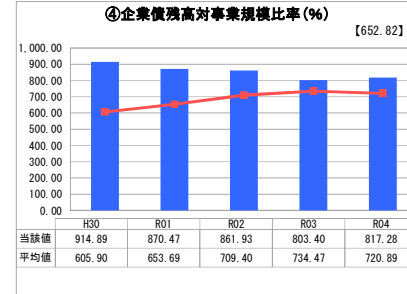
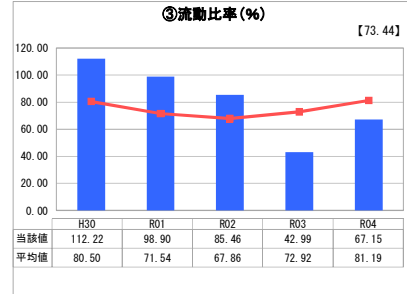
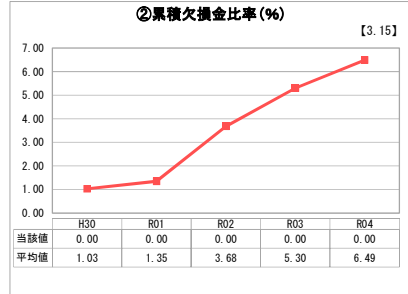
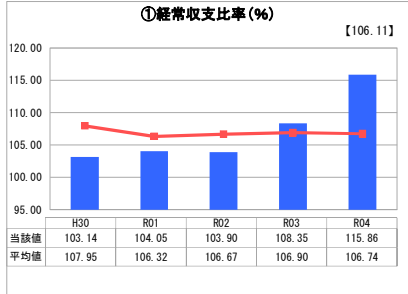
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,615	47.48	1,150.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
36,019	7.13	5,051.75

**グラフ凡例**

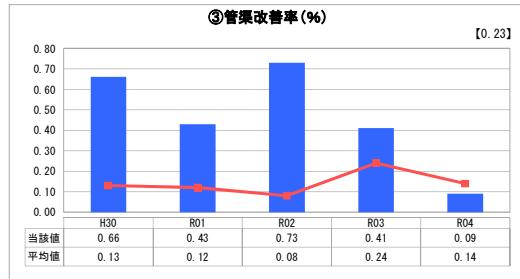
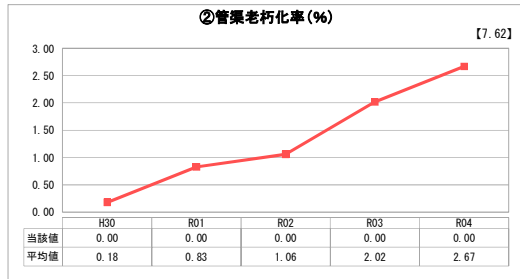
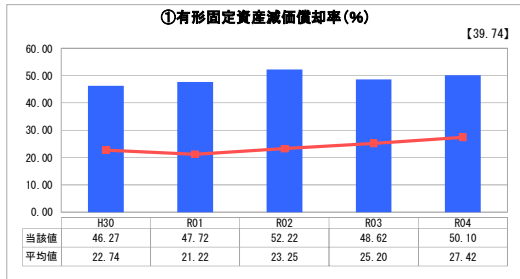
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

※令和4年度決算より、コミュニティ・プラント事業を公共下水道事業に編入しました。

①有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少していますが、一般会計補助金等が増加していること、事業を編入したこと（上記※印）を含め処理費等の費用の削減が図れたことなどから、指標値が上昇しています。

②平成26年度から累積欠損金は発生していません。今後も経営の安定化に努めます。

③令和元年度から指標値が100%を下回っています。今後、中長期的な施設の更新や企業債の償還を念頭に、内部留保資金の確保、維持管理費の削減等に努めます。

④下水道使用料の減少及び企業債償還高の増加により、比率が増えています。今後予定される更新工事等についてストックマネジメント計画や経営戦略をもとに投資の平準化に努め、経営の安定化を図ります。

⑤令和4年度は、指標値が100%を下回っており、汚水処理費に係る費用は下水道使用料で賄えていません。電気料金の高騰により動力費が増加したため、汚水処理費が増加したことが要因の一つとなりました。また、一般会計が負担すべき分立式下水道に要する経費が減少したことに伴い、汚水処理費が増加したこと、下水道使用料が減少したことなどにより、結果として経費回収率が減少しました。

⑥事業を編入したこと（上記※印）により、汚水処理費の増加幅を有収水量の増加幅を上回り、指標値が減少しました。しかし、単独処理場で処理しているため、相対的に処理原価が高い傾向にあります。更なる維持管理費の削減等に努め、事業の効率化を図ります。

⑦指標値は平均値よりやや下回っていますが、今後、農業集落排水事業の編入、土地区画整理事業施行地区の接続等により、処理水量の増加が見込まれ、指標値が上昇する見込みです。

⑧水洗化率は98.4%で、前年度と比較して1.28%増加しました。この要因としては、水洗化率が100%であった事業を編入したこと（上記※印）により、割合が引き上げられたためと考えられます。指標値は平均値と比較すると高い水準にありますが、引き続き未接続家庭に対し普及促進していきます。

### 2. 老朽化の状況について

①昭和63年の供用開始から30年以上経過し、終末処理場の機械・設備等は法定耐用年数を超えてきています。ストックマネジメント計画により施設の更新及び延命化を適切に行い、投資の平準化を図ります。

②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。

③令和3年度の布設延長1.0kmに比べ、令和4年度は改良・更新延長が0.19kmと減少していることにより、指標値が減少しています。

今後管渠の改良・更新については、費用対効果を検証し、効率的な工法により実施していく予定です。

## 全体総括

令和4年度末における公共下水道事業の経営状況は、コミュニティ・プラント事業の編入により維持管理費の削減ができたこともあり、経常収支が黒字であること、累積欠損金がないこと、水洗化率が高い水準であることから比較的経営は安定していることが伺えます。しかし、流動比率が100%を下回っていることから、いかに流動資産を増やしていくかを考える必要があります。

今後、終末処理場等の老朽化する施設の更新を行うための投資が必要となる一方、少子高齢化や人口減少により下水道使用料の減収が予想されます。今後の経営は更に厳しくなるため、維持管理費の削減はもちろん、ストックマネジメント計画に基づく投資の平準化や経営分析を行い、持続可能な事業経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	90.70	0.53	86.84	2,761

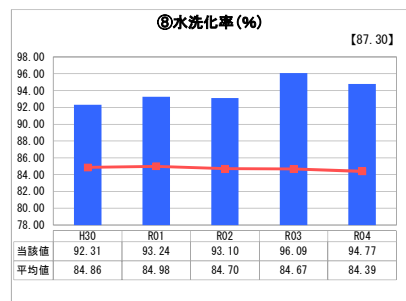
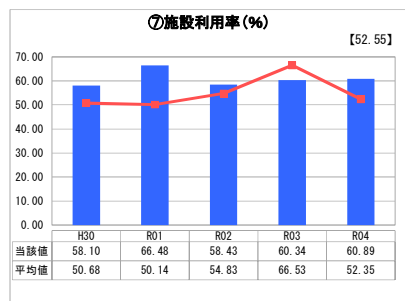
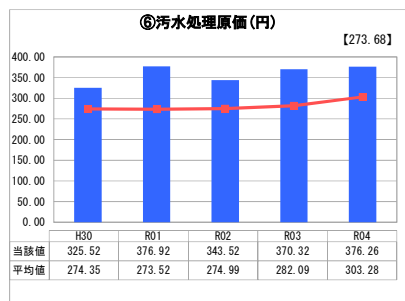
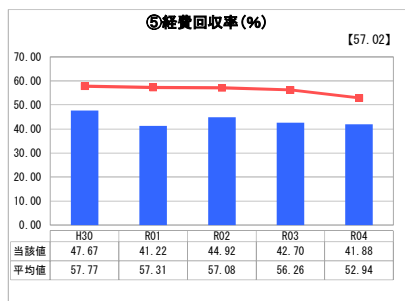
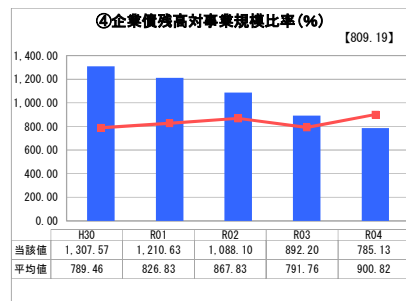
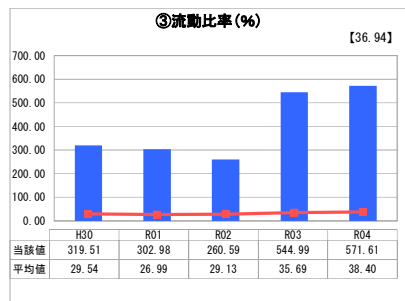
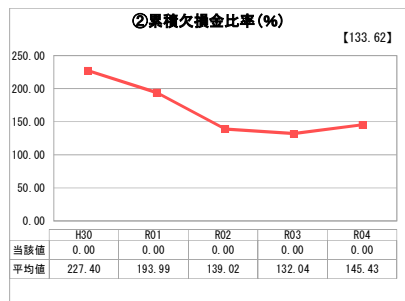
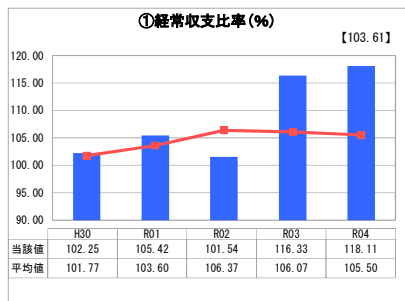
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,615	47.48	1,150.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
287	0.14	2,050.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

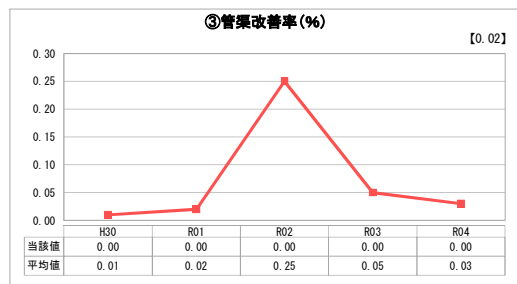
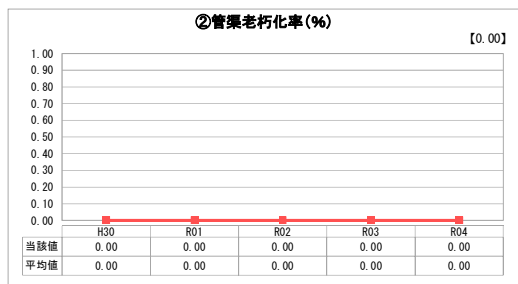
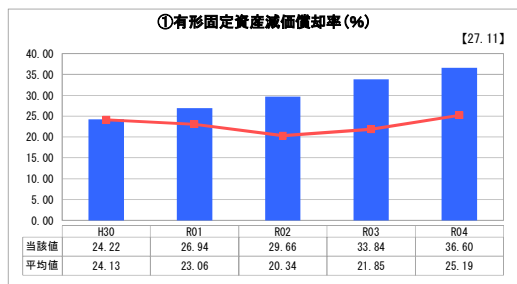
### 1. 経営の健全性・効率性について

①一般会計からの繰入金により収支不足を補填しているため、黒字となっています。  
 ②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入金で、収支不足を補填しています。  
 ③指標値が100%を超えており、安定していると言えますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。  
 ④施設整備は既に完了し、今後の新規投資はないことから、企業債の借入れは無く、企業債残高は減少し、当該指標も減少していく見込みです。しかし、使用料収入も減少傾向にあることから、今後、公共下水道事業への編入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑤水洗化済人口が約300人と少ない区域であり、単独で汚水処理維持管理費等を賄うことが難しい区域です。今後、公共下水道事業への編入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑥処理区域内の人口密度が低い地域に施設整備を行ったため、汚水処理費がかかっている割に有収水量が少なく、指標値は高い数値となっています。  
 ⑦決して高い施設利用率ではなく、経費回収率も低いため、下水道事業全体の施設利用率の適正化の観点から、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑧高い水準にはありますが、処理区域内人口等の算出方法を令和4年度から変更した影響により、水洗化率の指標値が減少しました。

### 2. 老朽化の状況について

①農業集落排水事業は、平成13年度の供用開始から20年以上が経過しています。令和4年度には工事が実施されなかったため、指標値は微増しています。  
 ②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。  
 ③今後発生する管渠の更新工事については、費用対効果を検証し、効率的に実施していく予定です。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

令和4年度末における農業集落排水事業の経営状況は、経常収支が黒字であること、累積欠損金がないこと、翌年度の支払資金も確保されていることなどから比較的経営は安定していることが伺えますが、これは一般会計からの繰入金により収支不足の補填を行っているためです。  
 また、処理区域内人口等の算出方法を令和4年度から変更したことにより、関係数値への影響が出ている項目もあります。  
 農業集落排水事業は、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行っているため、汚水処理原価は割高になっています。これを使用料収入で賄うことは、利用者の負担が過度となる恐れがあるため困難な状況です。処理費用の縮減のため、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。